

ICFA 年次総会

11月9日及び10日、イタリア・ローマにおいてICFA（国際水産団体連合）年次総会及びFAO（国連食料農業機関）とICFAの意見交換が開催され、大日本水産会白須会長、西村資源管理室長、日本トロール底魚協会吉田会長、OPRT長嶋専務理事が出席。

【概要】

1. BBNJ（国家管轄権外区域の海洋物多様性）と底魚漁業

環境団体によるより厳しい海洋管理の動きに対し、ICFAメンバーによる働きかけなど、持続的漁業への配慮のない非科学的規制に反対する漁業団体としてのICFAの姿勢がより明確になってきた。

特に、公海の海洋生物多様性を保護し、持続的に利用するため、国際的に法的拘束力を持つ条約の作成作業が進行中で、2018年以降の政府間会議で作業が本格化する予定。

これに対して日本から、MPAの拡大等科学に基づかない極端な規制措置に結びつかぬよう、FAOと地域管理機関が主導で対応すべきであると主張し、引き続きICFAとFAOの連携を深めながら、適宜各国政府にも働きかけていくこととなった。

2. マグロの資源管理

カツオ・マグロ漁業は世界の主要な漁業の一つであり、持続可能な資源の利用を図っていくことが必要、しかしながら、FAOの「世界の水産資源の状況（SOFIA）2016」によると、主要カツオ・マグロ7魚種の資源のうち、2013年では、41%が乱獲状態にあり、59%は満限まで利用又は過少漁獲とし、かなりの過剰な漁獲能力が未だに存在し、資源回復を図るための管理措置が必要と説明。

従い、FAOの認識・助言を十分に尊重しつつ、自国の漁獲能力を、持続的に利用できる水準に調整することが極めて重要とし、健全な資源を、漁業の経営の基礎とするよう各ICFA会員に呼びかけた。

3. エコラベル

- ・2007年にスタートしたMELジャパンの認証が進み、現在漁業種類が28と増加。
- ・MELジャパンが海外市場でも認知され、東京五輪の調達基準にふさわしい制度にするために制度の強化を開始し、2016年12月にはMELを大日本水産会から独立。
- ・2020年の東京五輪における持続的水産物調達の要件にMELと養殖エコラベルのAELも加わり、輸出振興と併せて、MELに対する関係者の期待は更に高まってきた。
- ・AELについては、MELと統合に向けて作業中。
- ・MELジャパンが海外市場でも認知され、東京五輪の調達基準にふさわしい制度にするためにGSSIのベンチマーキング申請の準備中である旨説明し、MELの信頼性構築と普及において、ICFA会員との連携を確認。

・世界では MSC が認証を増やしているが、コストや途上国の参加の問題もあり、それぞれの国や地域にあった多様な制度が存在し、関係者が選択できることが望ましいと考える。

4. CITES と広報戦略

近年の CITES 付属書掲載提案は、しばしば FAO 専門家パネルの見解に反して採択。背景には環境 NGO の強い働きかけに加えて、FAO 専門家パネルに十分な作業期間が与えられない等、手続き上の問題があり、手続き改善の提案を日本政府が CITES 常設委員会に提出し、11月27日より、ジュネーブで審議。

これについて各国政府に支持を働きかけるよう日本より ICFA 会員に要請し、会員の合意を得た。

また、広報戦略の観点で、サメやクジラの利用に反対する運動は、それぞれの種類の多様性に関する一般市民の知識の欠如に乗じていることから、日本より市民向けの配布物を事例として提供し、会員や FAO から評価を受け、資料提供の申し出もあった。また、本件のみならず、漁業全体に関して、より効果的な広報戦略を検討していくこととなった。

5. 風評被害と輸入規制

大震災・津波から福島漁業者が依然として風評被害に苦しんでいる中、未だ輸入規制を維持している国がある現状において、ICFA として科学的根拠のない輸入規制に反対する「水産物の安全な供給を確保するための措置に関する決議」（本年4月に採択）を FAO に報告し、理解を求めた。

6. 水産物の輸出拡大

- ・和食が世界無形文化遺産となったことなどから、日本の水産物に対する世界の注目が高まったことを追い風に、日本の水産物の輸出の動きを紹介。
- ・世界三大シーフードショーにつぐ規模となってきた日本のシーフードショーに対し、各国からの出席を要請。

[総括]

1. 世界水産団体連合である ICFA が、単なる友好団体の集まりから、持続的漁業を推進するため、より厳しい漁業管理を求める環境団体に対し、国連など関係機関へ、しっかりと働きかける団体へと年々変貌をとげつつある。会員もさらに昨年より拡大。
2. 資源に見合った漁獲能力の維持や公海の脆弱な生態系の保護など、責任ある漁業者の団体として、資源管理の推進にも益々積極的に活動している。
3. 東京五輪の調達コード採択によりエコラベルの注目度が高まる日本の状況や、海外における信頼性確保に向けた MEL ジャパンの取り組みを説明し、ICFA 会員の理解を得ることができ、協力関係をさらに強化できた。
4. 非科学的な輸入の規制反対について、ICFA 決議を FAO に説明し、理解を求めるなど、大きな成果を上げた

国際水産団体連合
International Coalition of Fisheries Associations (ICFA)

国際水産団体連合 (ICFA) は、1988年に関係各国の水産団体を会員とする非政府組織として設立され、現在世界の主要な漁業国の多くが会員となっている。海洋は世界人類のための主要食糧源であるという理念を掲げ、海洋の保全と漁業の維持を行動の基本としている。具体的な活動は、メンバー国水産業界指導者の声を結集し、国際会議の場で水産業の立場について理解と支持を求めることとしている。

Taiwan Fisheries Association (台湾省漁会)

Tracy Hsia 修正

Danish Fishermen's Association (デンマーク漁業者協会)

Niels Wichmann

Fisheries Association of Iceland (アイスランド水産協会)

Kristjan Thorarinsson

Fisheries Council of Canada (カナダ水産協議会)

Michelle Boudreau 修正

The Fisheries Research and Development Corporation (FRDC)(豪州漁業研究開発協会)
修正

Patrick Hone 修正

Japan Fisheries Association (大日本水産会)

白須敏朗, 吉田光徳, 長嶋大四郎, 西村雅志

Japan Tuna Fisheries Cooperative Association (日本かつお・まぐろ漁業協同組合)

National Fisheries Institute (USA) (米国水産協会)

John Connolly

Norwegian Seafood Federation (ノルウェー水産物連合)

Pelagic Freezer-trawler Association (遠洋冷凍トロール漁船協会/オランダ、ドイツ、フランス、英国、リトアニア)

Seafish (英国水産協会)

Tom Pickerell 修正

Seafood New Zealand (シーフード・ニュージーランド・ICFA 事務局)

Alastair Macfarlane

Sociedad Nacional de Pesqueria (ペルー全国漁業協会)

Spanish Fishing Confederation (CEPESCA) (スペイン漁業連合)

Javier Garat Pérez, Ivan Lopez Van Der Veen

UNION DES ARMATEURS À LA PÊCHE DE FRANCE (UAPF) (フランス漁船船主組合)

Marc Ghiglia

* 太字は出席者

会長：ハビエル・ガラット・ペレス **Javier Garat Pérez**

* 今回満場一致で再選、任期は2年

事務局長：アラステア・マクファーレン **Alastair Macfarlane**